

アルジェリア政治・経済月例報告  
(2021年1月)

2021年2月  
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 1日、大統領府はコミュニケをもって、テブン大統領が新憲法公布に係る大統領令に署名した旨発表した。
- 2日、ブリダの軍事高等裁判所は、国軍の権威阻害及び国家権力に対する策謀の嫌疑で上告されたメディエン元情報・安全庁（DRS）長官、タルターグ元治安機関調整担当大統領顧問、サイド元大統領顧問に対し無罪判決を下した。
- 4日、テブン大統領は安全最高評議会を主宰し、政治、経済状況一般、及び最近の地域、国際情勢を評価した。
- 7日、テブン大統領は選挙制度組織法改正案にかかる作業部会を主宰し、内容の充実化のため草案を政党に配布するよう指示した。
- 9日、テブン大統領はラズハル・ハニ運輸相を更迭し、ファルック・シアリ公共事業相を運輸相代行に任命した。
- 10日、テブン大統領は、コロナウイルス感染後、足に合併症を患ったことを受け、補足的治療のためアルジェから独へ発った。
- 14日、ジェラド首相は16日から15日間の新型コロナウイルスに係る一部封鎖措置を決定した。29県を対象とした20時から翌朝5時までの外出禁止措置が延長された。
- 19日、テブン大統領の指示に従い、選挙組織法の草案が政党に配布された。各政党による提言の期限は配布後10日間。
- 20日、テブン大統領は独において右足の手術を成功裡に終えた旨大統領府コミュニケは明らかにした。
- 29日、スプートニク V の第一弾である5万回接種分がブファリク軍空港に到着し、30日、ワクチン接種キャンペーンがブリダ県において開始された。
- 30日、ジェラド首相は31日から15日間の新型コロナウイルスに係る一部封鎖措置を決定した。外出禁止の対象は従来の29県から19県に変更となった。
- 31日、ジェラド首相はアルジェの総合病院においてワクチン接種を行い、「ワクチンの量は1年を通して十分にあるだろう。ワクチン接種オペレーションは今年1年の間続く」と述べた。

## 2 外交

- 2日、シキ国家史料及び記憶担当大統領顧問は国立行政学院（ENA）の卒業式において、植民地化はアルジェリア国民によって重罪とされており、議員による法案を必要としない旨述べた。
- 3日、ブカドゥム外相はアクフォ・アド・ガーナ大統領の特使としてアルジェリアを訪問したカトゥ大使の表敬を受けた。両者は二国間関係に加え、共通の関心に属する国際、地域問題について議論した。
- 4日、外務省はコミュニケをもって、ニジェール西部で起きたテロ攻撃を強く非難した。
- 4日、ジェラド首相はムシーシー・チュニジア首相と電話会談を行った。両者は協力合同委員会等の開催を通じた二国間関係の強化及び共通の関心に属する地域、国際問題について意見交換した。
- 6日及び7日、シェンカー米・国務次官補（近東・北アフリカ担当）は当地を訪問し、ブカドゥム外相の他、ベンアブデラフム財務相、レジグ商業相を表敬した。両者は共通の関心事である西サハラ、マリ、リビア、サヘル地域、中東地域等、地域・国際問題について長時間に渡り議論し、ブカドゥム外相は、今日の課題が必要とする公平性をもって、地域及び国際場裡における平和の実現という大義を前進させるため、米に期待する役割を強調した。
- 11日、ジェラド首相はカステックス仏首相と電話会談を行った。両者は二国間関係の質に満足の意を示し、アルジェで予定される第5回ハイレベル政府間委員会（GIHN）の準備状況について意見交換した。
- 11日及び12日、ブカドゥム外相は南アフリカを訪問し、ラマポーザ大統領及びパンドール外相と会談した。両者は外相会談において、特に経済・貿易分野における二国間関係強化及びリビア、西サハラ、マリ、サヘル、中部アフリカ、アフリカの角等、アフリカ大陸における緊張の火種に係る最近の情勢について意見交換した。
- 13日、ブカドゥム外相はレソトを訪問し、マジョロ首相及びモリセ・ラマコエ外相と会談した。会談において特に二国間関係の強化策及び共通の関心に属する地域・国際問題が議論された。
- 13日及び14日、ブカドゥム外相はアンゴラを訪問し、ロウレンソ大統領及びアントニオ外相と会談した。両者は外相会談において、特に二国間協力の発展及びリビア、マリ、西サハラ、サヘル、中部アフリカ、中央アフリカ、コンゴ民の状況等、アフリカの平和、治安に係る政治的問題について議論した。
- 15日、ブカドゥム外相はケニアを訪問し、ケニヤッタ大統領及びオマモ外相と会談した。両者は外相会談において、特に経済・貿易分野における二国間協力強化及びリビア、西サハラ、マリ、サヘル、中部アフリカ、アフリカの角におけ

る状況等、アフリカ大陸における緊張の火種に係る最新の情勢について議論した。

●21日、外務省はコミュニケをもって、イラクの首都バクダッドで起きたテロ攻撃を強く非難した。

●24日、テブン大統領はマクロン仏大統領の電話を受け、マクロン大統領は、テブン大統領の帰国次第、経済、地域情勢、歴史問題等、共通の関心に属する問題について作業を再開する意向を示した。

●25日、ブカドゥム外相はインド外相、オマーン外相、チュニジア外相それぞれと電話会談を行い。共通の関心に属する種々の問題を提起した。

●25日及び26日、ブカドゥム外相はコンゴ民を訪問し、チセケディ・チロンボ大統領及びトゥンバ・ンゼザ外相と会談した。同会談において次期 AU 議長であるコンゴ民との二国間関係強化及び国際・地域問題に係る協議が議論された。

●26日、ブカドゥム外相はコンゴ民訪問中に、オマール・カマール・アルディン・スーダン外相と会談した。両者は二国間関係に加え、ルネッサンスダム等、共通の関心に属する地域問題について議論した。

●26日、ブカドゥム外相は米国務長官として米上院で承認されたブリンケン氏に祝意を伝えるとともに、二国間関係及び国際・地域の平和問題を前進させるための緊密な連携を期待する旨ツイッター上で述べた。

●26日、ブカドゥム外相はC10閣僚級会合（オンライン）において、エズルウィニ合意及びシルテ宣言に記されたアフリカ共通ポジション及びAU加盟国首脳より与えられた任務に対するアルジェリアの一貫したコミットメントを確認した。

●27日、ブカドゥム外相はリビアを訪問し、シラージュ国民統一政府（GNA）首相、ミシュリ国家評議会議長等と会談した。両者はリビアにおける情勢展開及び危機解決のための政治プロセスの展望について議論した。

●27日、テブン大統領はサイード・チュニジア大統領と電話会談を行った。テブン大統領は、サイード大統領への毒殺未遂の知らせを受け、同大統領の健康状態を承知した。

●28日、ブカドゥム外相はラブロフ外相と電話会談を行った。両者はスプートニク V の供給及びリビア、西サハラ等共通の関心に属する地域問題について議論した。

●31日、ジェラド首相は当地ロシア大使を招き、スプートニク V の国内生産の可能性について意見交換を行い、ワクチン生産分野における二国間協力のため、両国当局間の協議を開始することで合意した。

●31日、全国ムジャヒディン組織（ONM）の事務局長代行は「ストラ氏のアルジェリアにおける仏の植民地及び解放戦争に係る報告書は、植民地化における

犯罪を隠蔽し、記憶の問題を象徴的な式典に縮小するもの」として非難した。

### 3 治安

- 2日から3日にかけて、軍はティパザ県でテロ掃討作戦を実施。テロリストと撃ち合いの末、6人を殺害し、武器・弾薬多数を押収した。同作戦においては軍人3人も死亡した。
- 22日、警察はアルジェ県スタウェリ地区で民家へ侵入し強盗を行った6人組を逮捕。犯人グループは民家から700万ディナール、3万ユーロ及び宝石類を強奪しており、2人は前科者、1人は殺人未遂で逮捕状が出ていた。
- 24日、各地で企業の経営不振や住宅問題に起因する抗議運動が続発。ティジ・ウズ県等で給料の未払いや住宅建設の遅延に対する抗議運動が行われた他、アルジェ県ルイバ地区（県東部）においても、住宅地の土地問題に対する当局の無為無策に憤慨した住民多数が国道を燃やしたタイヤや木の幹で封鎖。2019年はデモの大半が政権打倒を目指す政治的な性格であったのに対し、2020年は失業、住宅難及び地域開発の遅れ等の社会問題に起因するものが多数を占めている。
- 国家警察庁等が2020年の犯罪発生状況について発表。サイバー犯罪、子供・女性に対する暴力事案及び薬物関連事案について顕著な増加が認められていることから関係当局の取締りが強化されている。
- 税関が特別旅客の外貨不正持ち込み・持ち出しの取締りを強化。税関は主にアルジェ空港とコンスタンティーヌ空港での特別便の乗客に対する取締りを強化しており、この数ヶ月で20件以上を摘発している。
- イナメナス・ガスプラント事件から8年が経過。アルジェリア政府はイナメナス事件の再発を防ぐべく「ボルカン2020」と銘打った軍事演習をリビア国境地帯で実施。国防省の発表によれば、同軍事演習の中で偵察中のドローンがエネルギー開発施設への侵入を目論んでいた模擬テロリストグループを発見するなどの成果をあげている

### 4 経済

- 2日、ハッカール・ソナトラック会長は、400億ドルの投資計画を実施し、そのうち51%を同社の統合に費やすとともに、2024年から700億石油換算トンの生産を達成する予定である旨発表。同氏はまたハッシ・メサウド新製油所の建設とプロピレン生産のFEED契約の署名にも言及した。
- 2日、ディアファット首相付零細企業特命担当相は、スタートアップ企業及び零細企業への支援措置が実施されている旨、また青年雇用支援庁（ANSEJ）のプログラムによって立ち上げられた企業のうち70%以上が財政的な困難に直面

している旨発表。

● 3日、テブン大統領は閣議を主宰し、2020年の各部門の成果に関して以下の指示を行った。

- (1) 銀行ローンの認可システムの改訂
- (2) 行政デジタル化の加速
- (3) 鉱業部門の開発継続および最大規模のプロジェクトの管理の開始
- (4) 地域の造船業の立ち上げ促進、外国とのパートナーシップ事業の立ち上げ
- (5) アルジェリア職業間穀物事務局 (OAIC) 内での監査の実施

● 4日、地域計画を専門とする教授による東西高速道路建設事業における障害、不当請求、建築基準違反に関する報告書が発表された。同プロジェクトの費用は10年以上で130億ドルと見積もられ、グール元公共事業相、数名の官僚、同高速道路の東部を担当した日本のCOJAAL社および国際基準を満たさない建築を行った中国企業Citic-CRCCなどが調査の対象となった。

● 5日、アタル・エネルギー相は、第25回大臣間監視委員会 (JMMC) 会議と第13回OPEC・非OPEC会議の前に、参加国が2月に生産を抑制することに合意すれば、2021年上半期中に石油価格が50ドル超で安定する可能性があるとして述べた。

● 5日、ベルミフブ首相付予測特命担当相は、2020—2024年の経済回復計画を提出した。同計画における経済状況の報告は以下のとおり。

- (1) 貿易収支の84%減 (2020年の11か月間)
- (2) 輸出減 (34.24%減)、輸入減 (18.25%減)
- (3) 失業率の急激な増加
- (4) GDP低下および合理化政策の導入による予算支出の安定
- (5) エネルギー部門の成長率は3.87%減
- (6) 年間平均石油価格は40USD/バレル
- (7) アルジェリアにおける炭化水素輸出は約218億USD
- (8) 建設・公共事業・住宅部門における市場・産業の景気後退
- (9) インフレ率が1.63ポイント上昇 (3.19%) し、2023年まで継続増加する見込み
- (10) GDPは2021年に3.98%、2022年に4.30%、2023—2025年の間に3.84%となる見込み
- (11) 炭化水素部門における成長率は2021年に10.6%増、2022年に8%増、2023—2025年に平均3.28%増となる見込み
- (12) 2021年末に非炭化水素部門の輸出50億ドルを目標とする。
- (13) 税収を改善させ、予算赤字を2020年比12.6%減、2025年に10.8%減とする。

同計画は経済回復政策として起業促進、海外直接投資（FDI）の開発、産業開発および外債の代替策としての官民パートナーシップや開発銀行経由の資金調達にも言及。

●6日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、自動車ディーラーの活動は国内企業のみを対象とし、海外ディーラーには関係がないと述べ、契約証明書は来週から発行される予定であると発表。同相は10億ユーロ以上の規模の事業に関し、欧州・アジアの建設業者との交渉が進行中であると述べた。

●7日、オラン港湾会社（EP0）は、アルジェリア・中国合同で行われる同港のコンテナターミナル拡張事業が今年5月に開始される旨発表。

●9日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、自動車製造における現地調達率30%の規定は下方修正されないと述べた。アルジェリア国内に既に設立されており、現地調達率30%を満たせない自動車メーカーは、新仕様書に従い関税を支払うことを条件に生産活動を継続することが可能。同相はまた、自動車メーカー関連で上層部が起訴されている例に関し、昨年12月に政府はこれらの企業を管理するための新たな管理者を任命する旨決定したと述べた。

●10日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、近日中に自動車ディーラーに最初の認可を与えることにより新車輸入を承認することを決定した旨発表。同相はこの政策が輸出ではなく自動車産業の促進にあり、現地調達率30%は維持される旨強調した。

●16日、産業省は、新車ディーラー管理に関する暫定承認が17日に発行される旨発表。現時点で自動車製造に関して提出された18件の書類のうち承認されたのは1件のみであると述べ、以前に報道されたディーラーリストは虚偽で根拠がないものであると主張。

●16日、ブーシュラゲム商業省海外貿易局長は、2020年の海外貿易指標を以下のとおり発表。

（1）輸入は18%減、輸出は23.8%減、貿易収支は106億ドル減

（2）主な輸入相手国は中国（17%）、フランス（10%）、イタリア（7%）、ドイツ（6.5%）、スペイン（6.2%）

（3）チュニジア、エジプト及びモロッコ含むアラブ諸国との貿易は30億ドル未満

同局長はまた、輸入削減措置及び2021年末までに非炭化水素部門輸出を50億ドル以上にするという目標にも言及。また同氏は欧州連合（EU）との貿易シェアおよびEU加盟国から輸入されたすべての工業製品は「分解されたもの」と明記しているEU・アルジェリア連合協定の特定の条項について言及。

●16日、ティパザ県は、エル・ハムダニア中央港（シェルシェル市）が4月に建設される旨発表。同建設事業は官報で発令された行政命令により設立された

国家機関が管理し、事業予算は62億8100万ディナール、敷地面積は2600ヘクタール。

●17日、エネルギー省は、2020年の炭化水素輸出額が200億ドル、8220万石油換算トン（前年比11%減、同40%減）に達した旨発表。その他指標は以下のとおり。

- (1) 2020年の原油価格は42ドル/バレル（同35%減）
- (2) 非炭化水素部門の輸出額は220億ドル
- (3) 石油課税による歳入は1兆8530億ディナール（同31%減）
- (4) エネルギー部門における投資は73億ドル（同約30%減）
- (5) エネルギー部門での雇用は28万5千人以上（同1千人増）
- (6) 石油製品の輸入額は130万トン、7億ドル未満（同49%減）

●18日、アイト・アリ・ブラハム産業相は、新車ディーラー4社の輸入に関する暫定承認に署名。2社は却下された。産業省は申請書類の承認通知は「利害関係者のみ」を対象としており、法律が私的・専門的情報を公開することを禁じているため、公表されない旨発表。マスコミに対し虚偽の情報や架空のリストの公表を行わないよう注意喚起を行った。

●18日、在アルジェリアエチオピア大使館は、アルジェリア商工会議所(CACI)と共同でオンライン商談会を開催。テクル・エチオピア外相およびゲタシュー・エチオピア大使が出席した。

●19日、ジャーブブ労働・雇用・社会保障相は、国営ガス公社ソネルガスの負債がコロナ禍で3倍になった旨発表。

●19日、シトゥール・エネルギー転換・再生可能エネルギー相は、出席したフォーラムで化石燃料への依存及び輸送（40%）、住宅（40%）、農業及び産業（20%）といった同燃料の各部門における国内消費の増加に言及。LNGへの転換および1000メガワット(MW)規模の太陽光発電の導入が2022年に開始されると述べた。

●19日、シアリ公共事業相（兼運輸相代行）は、チュニジア国境付近のエル・タルフ市を視察し、ドレアン地区から接続するアルジェリア—チュニジア間の道路の完成に関する制約を除去するよう要請。同区間は2021年7月5日に開通予定で、同相は日本の共同企業体COJAALとの契約終了により事業遅れが発生したと述べた。

●21日、東西高速道路建設事業に関する裁判が開始予定であったところ、被告人数名が入国できていないため開廷延期となる旨発表。被告は10人の個人および日本の共同企業体COJAALを含む7法人。

●21日、世界銀行は、2020年秋時点での中東・北アフリカ地域における経済状況レポートを発表。同レポートの当地関連発表の主な点は以下のとおり。

- (1) 2020年第1四半期の経済活動は前期比約3.9%縮小
  - (2) 2020年の炭化水素生産は13.4%減、炭化水素収入予測はGDP比9.5%
  - (3) 2020年上半期の工業生産の縮小
  - (4) 2021年の予算赤字は17.6%減となる見込み
  - (5) 外貨準備高は28%減となる見込み
  - (6) 追加支出は5億6400万ドルに達し、うち42%は医療分野
- 21日、フェルーキ漁業・漁業生産相は、経済事業者との会合で、国際海洋事業の活性化及び専門家育成のための他国とのパートナーシップ形成など、同分野における投資の重要性について述べた。
  - 23日、アイト・アリ・ブラハム産業相は国民評議会（上院）本会議で約3千の工業地区が復興し、生産を続けていると述べた。自動車輸入に関しては「技術的・法的障壁により」凍結されている旨を述べ、新車輸入承認審査は継続していると発表。
  - 23日、アルカブ鉱業相は、2021-2024年の鉱業開発プログラムを同省ウェブサイト上に公開した旨発表。同プログラムは金属及びその他の鉱床における60億ディナール規模のプロジェクトについて報告している。
  - 24日、ベティウア市（オラン県）に位置するトスヤリ製鉄所は、7000トンの鋼鉄ワイヤーをモーリタニアに輸出した旨発表。2021年第1四半期中にその他セネガル、ベナン、英国、米国、ベルギー等にも輸出する予定。
  - 25日、ブーシュラゲム商業省海外貿易局長は、肉輸入の停止によって年間2000億ドル相当の外貨節約効果があった旨発表。
  - 25日、国連貿易開発会議（UNCTAD）は、アルジェリアでの2019年の海外直接投資（FDI）が6%低下し、13億8200万ドルとなった旨レポートで発表。
  - 27日、ベルジュード内務・地方自治・国土整備相は、「陰の地域（zone d'ombre）」へのインフラ開発事業に良い結果が表れている旨発表。同事業は国内13587か所の「陰の地域」を対象とし、予算は1884億2千万ディナール相当。
  - 26日、オルク当地EU大使は、アタール・エネルギー相との会談で、アルジェリアはEU諸国のエネルギー安全保障における「重要なパートナー」であると述べた。アタール・エネルギー相は両国間のWin-Winな関係を望むとともに、投資の拡大を可能とする法的枠組みである新炭化水素法の重要性を強調した。
  - 26日、Top Employers Instituteは、タケダ（武田薬品工業株式会社）及びJTインターナショナルが2021年Global Top Employersに認定された旨発表。タケダは今年で4年連続の受賞となる。



- 27日、国家統計局（ONS）は、国内インフレ率が2020年に2.4%に達した旨発表（前年比0.4ポイント増）。2023年に4.59%に達する見込み。
- 27日、アルジェリア・カタール鉄鋼（AQS）グループは、韓国 POSCO インターナショナルと15万トン相当の鉄製品輸出パートナーシップに署名した旨発表。
- 27日、アタル・エネルギー相は、新炭化水素法に関する43の実施規則が2021年第1四半期に決定される旨発表。
- 27日、アタル・エネルギー相は、石油価格が2021年下半期に60ドル／バレルに達する見込みである旨発表。
- 28日、アルジェ司法裁判所において、自動車組立て産業に係る汚職及びブーテフリカ前大統領の選挙キャンペーンの不正資金に係る終審の判決が下されたところ、主な政界及び経済界要人に対する判決以下のとおり。
  - ・ ウーヤヒヤ元首相：禁固15年
  - ・ セラル元首相：禁固12年（息子のファレス・セラルも禁固2年判決）
  - ・ ユースフィー元産業・鉱業相：3年
  - ・ ベッダ元産業・鉱業相：禁固2年
  - ・ ザアラーン元公共事業相（当時オラン県知事）：無罪
  - ・ ハダッド元企業経営者フォーラム（FCE）会長：禁固4年
  - ・ アルバウイ（又はラルバウイ）KIA所有者：禁固4年
  - ・ マズーズ：Cherry 会長：禁固4年
  - ・ バイリ IVECO 会長：禁固3年
  - ・ 関連外国企業：罰金100万ディナール
- 28日、ベンアブデラフム財務相は、オルーク当地 EU 大使との会談で二国間の経済・財政協力につき協議を行った。
- 28日、ジェラド首相はアフリカ開発のためのイニシアチブ（NEPAD）シンポジウムに出席し、ナイジェリアとのガス・光ファイバー事業であるトランス・サハラ・パイプラインをはじめとする地域イニシアチブの強化に関してアルジェリアが貢献する旨述べた。
- 30日、アイト・アリ・ブラハム産業相は新車輸入に関する記者の質問に対し、「産業省は輸入の承認を与えるだけであり、車両の入国日を決定するのは同省の役割ではない」と発言。
- 31日、ソナトラック・グループは、オクシデンタル（米）、エニ（伊）、トタル（仏）との炭化水素契約締結に関するロードマップ開発のための MOU に署名した旨発表。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
4日	モーリタニア	ベンプジッド保健相	医療機材の供与
11、12日	南アフリカ	ブカドゥム外相	ラマポーザ大統領及びパンドール外相と会談
13日	レソト	ブカドゥム外相	マジョロ首相及びモリセ・ラマコエ外相と会談
13、14日	アンゴラ	ブカドゥム外相	ロウレンソ大統領及びアントニオ外相と会談
15日	ケニア	ブカドゥム外相	ケニヤッタ大統領及びオマモ外相と会談
25日	コンゴ民	ブカドゥム外相	チセケディ・チロンボ大統領及びトウンバ・ンゼザ外相と会談。また同訪問中にオマール・カマール・アルディン・スーダン外相と会談
27日	リビア	ブカドゥム外相	シラージュ国民統一政府（GNA）首相、ミシュリ国家評議会議長、シヤーラ GNA 外相等と会談

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
3日	ガーナ	カトゥ大使（アクフォ・アド・ガーナ大統領の特使）	ブカドゥム外相を表敬
5日	モーリタニア	モキット参謀総長	シェングリハ参謀総長と会談
6日、7日	米	シェンカー米・国務次官補（近東・北アフリカ担当） バレット米空軍長官 ハリジアン米軍欧州アフリカ軍航空部隊司令官	ブカドゥム外相、ベンアブデラフム財務相、レジグ商業相を表敬

(了)